



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,598	△1.4	2,422	△12.3	2,404	△12.9	1,650	△19.5
28年3月期第2四半期	46,263	△4.2	2,762	75.7	2,759	78.2	2,051	58.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,045百万円(△45.2%) 28年3月期第2四半期 1,905百万円(32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.95	—
28年3月期第2四半期	21.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	153,256	37,637	24.4
28年3月期	150,882	35,030	23.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 37,430百万円 28年3月期 34,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 29年3月期(予想)の期末配当金には、当社が28年10月に設立10周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

詳細は、添付資料6ページ「(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	8.4	5,100	9.8	4,900	9.3	3,300	9.0	33.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	107,301,583株	28年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,303,746株	28年3月期	13,344,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	97,367,951株	28年3月期2Q	93,957,371株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、平成28年12月1日(木)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(3) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題や円高の進行などによる経済の下振れリスクに加え、個人消費に足踏みが見られるなど先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、本年2月に発表した中期経営計画の初年度計画達成のため、積極的に事業を推進しました。特に、本年5月に開催された「伊勢志摩サミット」において関係者の輸送を無事完遂し、基本方針である「安全・安心・安定・快適なサービス」を提供しました。また、「成長分野への戦略的投資」として掲げた賃貸事業、環境エネルギー事業では、新規施設が順調に稼働を開始しました。

この結果、不動産セグメントにおいて新規の賃貸施設や、太陽光発電施設の稼働などにより増収となったものの、流通セグメントにおいて原油価格の低下により減収となったほか、運輸セグメントにおいては本年4月からの路線バスICカードシステム導入に伴うバスカードの販売終了により一時的に収益が減少しました。

以上により、当第2四半期における当社グループの営業収益は455億98百万円（前年同期比6億65百万円、1.4%減）となり、営業利益は24億22百万円（同3億39百万円、12.3%減）、経常利益は24億4百万円（同3億54百万円、12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億50百万円（同4億円、19.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、本年4月からの路線バスICカード導入に合わせてバスカードの販売を終了したことに伴い、収益計上額の平準化による一時的な収益の減少があったため、営業収益は減少しました。また、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、伊勢志摩サミット開催に伴う出控えなどにより、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、伊勢志摩サミットに関する特需はあったものの、車両数の減少により、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、管理受託車両の増車などにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は132億15百万円（前年同期比5億52百万円、4.0%減）となり、営業利益は14億26百万円（同5億71百万円、28.6%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	5,597	△9.0
一般貸切旅客自動車運送事業	4,095	△3.9
一般乗用旅客自動車運送事業	719	△1.6
貨物自動車運送事業	99	11.4
自動車整備事業	215	1.8
旅客運送受託事業	2,100	6.6
その他	1,320	3.8
小計	14,148	△3.7
内部取引の消去	△932	—
合計	13,215	△4.0

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0	183	0	183	0
期末在籍車両数	両	827	2.1	339	△2.0	237	△6.7
営業キロ	km	6,627	0.9	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	18,193	△1.7	9,236	△5.8	1,658	△0.5
旅客人員	千人	21,339	△14.4	1,164	△5.5	540	△8.4
旅客運送収入	百万円	5,461	△9.4	3,728	△3.6	719	△1.6
運送雑収	百万円	136	12.5	366	△6.8	0	△51.8

(不動産セグメント)

分譲事業では、新築マンションの竣工戸数の減少に加え、完成済マンションの販売進捗遅れもあり、売上高は減少しました。賃貸事業では、本年4月に開業した「LIXILショールーム名古屋」の賃料収入が寄与し、売上高は増加しました。建築事業では、注文住宅の竣工引き渡し件数が増加したため、売上高は増加しました。環境エネルギー事業では、前年12月に運転を開始した「松阪山室メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したほか、新規施設が運転を開始したため、売上高は増加しました。仲介事業では、主に愛知県内における取扱高が伸び、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は117億79百万円（前年同期比7億56百万円、6.9%増）となり、営業利益は9億87百万円（同3億29百万円、50.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	3,635	△10.2
賃貸事業	4,081	6.6
建築事業	1,766	6.0
仲介事業	518	7.5
環境エネルギー事業	1,120	188.4
その他	872	6.4
小計	11,994	6.8
内部取引の消去	△215	—
合計	11,779	6.9

(注) 1. 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	48	6.7	28	7.7	938	0.8
マンション分譲	—	—	190	12.4	2,664	△14.0
土地売却他	—	—	—	—	33	88.3

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,698	0.7	4,456	18.4

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、伊勢志摩サミット開催に伴う特需はあったものの、原油安に伴うガソリンなどの販売単価の下落に加え、前年に不採算ガソリンスタンドの閉鎖をしたことやエコカー普及による販売数量の減少により、売上高は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、購買客数の減少により、売上高は減少しました。自動車販売事業では、大型トラックの新車販売台数が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は179億60百万円（前年同期比6億55百万円、3.5%減）となり、17百万円の営業損失（前年同期営業利益69百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	5,300	△17.3
生活用品販売事業	6,366	△4.6
自動車販売事業	6,308	13.7
小計	17,975	△3.5
内部取引の消去	△14	—
合計	17,960	△3.5

(レジャー・サービスセグメント)

旅館事業では、鳥羽シーサイドホテルで本年5月の伊勢志摩サミット開催に伴う関係者の宿泊があり宿泊人員が増加したことに加え、前年は9月より改修工事による一部施設の休館があったため、営業収益は増加しました。ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率を維持していることに加え、前年11月にオープンした「三交イン津駅前」の売上が寄与し、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バス立寄り台数が減少したため、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、各週末や大型連休等の繁忙期の天候不良の影響により、営業収益は減少しました。旅行事業では、連結子会社が前連結会計年度に決算期変更を行ったことに加え、会員募集の参加人員の減少により、営業収益は減少しました。ゴルフ場事業では、連結子会社が前連結会計年度に決算期変更を行ったことにより、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は53億93百万円（前年同期比1億20百万円、2.2%減）となり、22百万円の営業損失（前年同期営業利益18百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
旅館事業	1,383	1.7
ビジネスホテル事業	1,581	12.0
ドライブイン事業	1,003	△8.5
索道事業	254	△16.4
旅行事業	426	△27.3
自動車教習所事業	399	0.6
ゴルフ場事業	231	5.5
その他	111	△17.3
小計	5,393	△2.2
内部取引の消去	△0	—
合計	5,393	△2.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,532億56百万円(前連結会計年度末比23億74百万円増)となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により1,156億18百万円(同2億33百万円減)となりました。純資産は自己株式の処分等により376億37百万円(同26億7百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等により、3億12百万円の支出(前年同四半期比46億92百万円支出減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、44億75百万円の支出(同21億18百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、39億36百万円の収入(同32億54百万円収入減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、24億5百万円(前連結会計年度末比8億51百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、石油製品販売事業において引き続き原油価格下落に伴う販売単価の低下により売上高の減少が予想される一方で、営業利益以下の利益項目については、運輸セグメントにおいて燃料費の減少等による生産性向上により当初予想を上回る見込みです。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によってこれらの予想と異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記方針のもと、平成29年3月期の利益配当につきましては、当社が本年10月に設立10周年を迎えましたことから、1株当たり6円の普通配当に、記念配当として1円を加え、合計7円とさせていただきます予定です。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (平成28年5月12日発表)	0.00	6.00	6.00
今 回 修 正 予 想		7.00 (普通配当 6円) (記念配当 1円)	7.00
当 期 実 績	0.00		
前 期 実 績 (平成28年3月期)	0.00	6.00	6.00

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,827	2,415,208
受取手形及び売掛金	6,476,694	6,769,830
商品及び製品	2,597,768	3,198,633
販売用不動産	20,724,036	22,794,416
仕掛品	277,162	589,739
原材料及び貯蔵品	285,335	279,575
その他	5,626,979	4,848,341
貸倒引当金	△86,264	△72,176
流動資産合計	39,168,540	40,823,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,150,718	28,863,686
土地	47,695,566	47,771,105
その他（純額）	15,930,462	17,793,979
有形固定資産合計	92,776,747	94,428,770
無形固定資産		
その他	369,115	429,147
無形固定資産合計	369,115	429,147
投資その他の資産		
その他	19,153,191	18,160,120
貸倒引当金	△585,422	△585,417
投資その他の資産合計	18,567,768	17,574,703
固定資産合計	111,713,632	112,432,621
資産合計	150,882,172	153,256,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,531,910	3,897,498
短期借入金	25,961,000	23,148,000
1年内返済予定の長期借入金	13,895,322	17,015,325
未払法人税等	1,394,844	908,899
引当金	1,252,966	1,306,996
その他	9,329,774	9,371,181
流動負債合計	57,365,817	55,647,901
固定負債		
長期借入金	35,113,319	37,191,372
引当金	102,396	113,690
退職給付に係る負債	2,886,268	2,732,506
資産除去債務	776,455	835,547
長期預り保証金	13,873,298	13,640,069
その他	5,734,469	5,457,554
固定負債合計	58,486,207	59,970,740
負債合計	115,852,025	115,618,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	10,154,816
利益剰余金	17,167,307	18,254,633
自己株式	△1,216,809	△757,219
株主資本合計	27,438,450	30,652,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,437	4,361,821
繰延ヘッジ損益	△1,282	—
土地再評価差額金	2,153,819	2,153,205
退職給付に係る調整累計額	287,481	263,386
その他の包括利益累計額合計	7,389,456	6,778,413
非支配株主持分	202,240	206,900
純資産合計	35,030,146	37,637,545
負債純資産合計	150,882,172	153,256,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	46,263,912	45,598,351
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	34,248,857	33,486,904
販売費及び一般管理費	9,252,883	9,688,691
営業費用合計	43,501,740	43,175,595
営業利益	2,762,172	2,422,756
営業外収益		
受取配当金	144,860	151,719
その他	142,170	125,048
営業外収益合計	287,031	276,768
営業外費用		
支払利息	286,671	247,386
その他	3,012	47,411
営業外費用合計	289,684	294,797
経常利益	2,759,519	2,404,727
特別利益		
補助金収入	3,502	394,520
その他	510,685	66,973
特別利益合計	514,187	461,493
特別損失		
固定資産圧縮損	—	388,689
その他	37,423	74,132
特別損失合計	37,423	462,821
税金等調整前四半期純利益	3,236,283	2,403,399
法人税等	1,180,325	747,809
四半期純利益	2,055,958	1,655,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,846	5,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,051,111	1,650,454

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,055,958	1,655,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,801	△587,660
繰延ヘッジ損益	2,287	1,282
退職給付に係る調整額	△33,003	△24,095
持分法適用会社に対する持分相当額	136	—
その他の包括利益合計	△150,380	△610,473
四半期包括利益	1,905,577	1,045,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,900,559	1,040,025
非支配株主に係る四半期包括利益	5,017	5,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,236,283	2,403,399
減価償却費	2,257,057	2,513,826
減損損失	1,421	31,880
固定資産圧縮損	—	388,689
受取利息及び受取配当金	△147,382	△153,331
支払利息	286,671	247,386
補助金収入	△3,502	△394,520
固定資産売却損益(△は益)	△436,149	△17,346
売上債権の増減額(△は増加)	△608,010	458,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,333,448	△2,983,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,753,295	△1,656,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	△719,757	126,306
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△106,432	317,305
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,221,001	△865,974
その他	△38,398	82,040
小計	△4,585,943	497,573
利息及び配当金の受取額	146,416	152,477
利息の支払額	△248,676	△211,706
補助金の受取額	3,502	394,520
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△320,631	△1,145,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,005,332	△312,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,188,294	△4,549,443
固定資産の売却による収入	1,181,176	114,461
投資有価証券の取得による支出	△7,407	△2,427
投資有価証券の売却による収入	1,400	281,551
投融資による支出	△271,806	△55,663
投融資の回収による収入	53,703	16,681
預り保証金の受入による収入	247,606	117,249
預り保証金の返還による支出	△372,309	△383,885
その他	△1,201	△14,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,357,132	△4,475,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,341,000	△2,813,000
長期借入れによる収入	8,025,000	11,430,000
長期借入金の返済による支出	△6,592,694	△6,231,944
自己株式の売却による収入	—	2,126,537
自己株式の取得による支出	△128	△82
配当金の支払額	△563,744	△563,741
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△17,826	△10,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,191,175	3,936,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,289	△851,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,081	3,256,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,425	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,214,216	2,405,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）並びに第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,590千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,219千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,939,806	10,592,202	17,373,684	5,358,219	46,263,912	—	46,263,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	828,177	431,127	1,243,129	155,211	2,657,645	△2,657,645	—
計	13,767,984	11,023,329	18,616,813	5,513,431	48,921,558	△2,657,645	46,263,912
セグメント利益	1,997,596	657,972	69,308	18,535	2,743,413	18,758	2,762,172

(注) 1. セグメント利益の調整額18,758千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,373,026	11,275,739	16,678,073	5,271,513	45,598,351	—	45,598,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	842,590	503,882	1,282,921	121,838	2,751,233	△2,751,233	—
計	13,215,617	11,779,621	17,960,995	5,393,351	48,349,585	△2,751,233	45,598,351
セグメント利益 又は損失(△)	1,426,333	987,887	△17,972	△22,707	2,373,541	49,215	2,422,756

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額49,215千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。